

新経営体制について

Enhancing planetary health

2025年2月12日

日揮ホールディングス株式会社

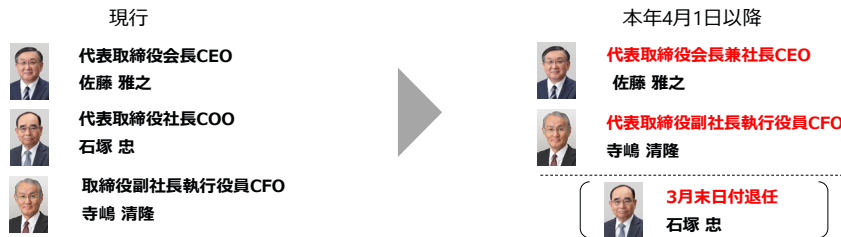
代表取締役会長CEO

佐藤 雅之

本資料の複製・転載・改変・再配布を禁止します。

新経営体制（主な異動）

日揮ホールディングス



日揮グローバル



© 2025 JGC HOLDINGS CORPORATION

Enhancing planetary health

2

会長の佐藤です。

田口からご説明した通り、当社は、本日、2024年度通期業績予想の下方修正を発表いたしました。

下方修正に至った原因は、先ほど田口から説明があった通り、受注予定PJのFIDが遅れたことにより不稼働損が発生することに加え、日揮グローバルおよび海外子会社が遂行する4件のEPCプロジェクトで、採算予想が悪化したことによるものです。

EPCプロジェクトに起因して2期連続で下方修正に至る状況を踏まえ、当社社長の石塚から、EPCプロジェクト遂行に係る経営責任を明確化する観点で、本年3月末日付をもって当社代表取締役社長を辞任したいとの申し出がありました。

当社指名委員会での多くの議論を経て、取締役会もこれを承諾いたしました。

日揮ホールディングスの新たな経営体制としては、本年4月1日付をもって、私、佐藤が、代表取締役会長兼社長CEOとして日揮グループの経営全般を指揮するほか、寺嶋取締役副社長執行役員CFOが、同日付をもって新たに代表取締役副社長執行役員CFOに就任する体制といたします。

私の責務は、まずは日揮グループの足元の業績を回復させ、中長期的な成長への道筋をつけることであり、最大限の力を注いでいきます。

次に、海外のEPC事業を担う日揮グローバルでは、山田代表取締役副社長執行役員に代表取締役社長執行役員に就いてもらい、また現在営業を統括している桜井常務執行役員が新たに取締役副社長執行役員に就任し、佐藤諭志副社長執行役員とともに、山田新社長をサポートしていきます。さらに、山田社長、佐藤・桜井の両副社長の3トップの下に、経験豊富なEPCプロジェクト出身者である6名の常務執行役員を配置した体制でEPCプロジェクトの遂行・管理をリードしてもらいます。

現社長であるファルハン・マジブは、5年間の任期を満了し本年3月31日付で代表取締役社長執行役員を退任、取締役アドバイザーとして引き継ぎ等を行ってもらい、本年6月18日に開催予定の日揮グローバル定時株主総会終了をもって取締役を退任、本年6月末日をもってアドバイザーも退任する予定です。

国内のEPC事業を担う日揮は、現在の山口社長を中心とする経営体制に変わりありません。

今後のEPC事業の管理体制

- 当社グループのEPC事業における強固な完遂文化やリスク管理思想は、EPC事業会社の役員・社員に浸透し伝承。EPC事業各社において、新たな経営チームと強靱な組織で対応
- 日揮ホールディングスは、グループの経営戦略と経営資源の最適化が主な役割（持株会社化した理念は変わらず、従前通り）
- EPC事業の遂行・管理は、日揮グローバル社長の山田、日揮社長の山口がけん引
- 日揮グローバルは、社長と2名の副社長、EPCプロジェクト出身である6名の常務執行役員が、海外EPCプロジェクトの遂行・管理をリード
- 主要なEPC案件を対象に、案件選別や遂行段階などで、日揮ホールディングスが効果的に関与し、サポートするガバナンス体制を継続し、適宜見直し

今後のEPC事業の管理体制ですが、私は、石塚がこれまで築き上げてきた強固な完遂文化やリスク管理の思想は、日揮グローバルおよび日揮をはじめとしたEPC事業会社の役員・社員にしっかりと浸透し引き継がれており、新たな経営チームと強靱な組織で対応していくことで十分対応可能であると考えています。

このため、EPC事業の今後の管理体制については、日揮HDは持株会社化した理念から変更はなく、グループの経営戦略と経営資源の最適配分を主な役割として、CEOである私が統率していきます。

EPC事業の遂行・管理については、私の統率の下、海外については日揮グローバル社長の山田が、国内については日揮社長の山口がけん引していきます。

また繰り返しになりますが、日揮グローバルは、山田社長と、佐藤、桜井の両副社長を、EPCプロジェクトマネージャーを経験している6名の常務執行役員がしっかりとサポートして、海外EPCプロジェクトの遂行・管理をリードする経営体制としていきます。

これまでも個別EPC案件の遂行は、日揮グローバル、日揮の両EPC事業会社が担うという体制として、私と石塚のリードでガバナンス強化の手を打ってきました。

例えば、主要なEPC案件を対象に、案件選別、リスク評価、見積額・条件の決定において、日揮HDも効果的に関与してきましたし、遂行段階における課題の早期発見と早期対応などの局面でも、日揮HDへの報告と指示の仕組みなどを徹底しています。石塚退任後も、このガバナンス体制を継続し、適宜見直し、さらに強化していくことで実効性を上げていきます。

最後に、石塚は2014年に一度退職していましたが、私がお願いして2017年に社長として復帰して以降、強力なリーダーシップを発揮し、当時の不採算案件であった、クウェートの製油所プロジェクトや米国・エチレンプロジェクトなどの完遂への道筋をつけてくれました。

さらにモザンビーク・FLNGプロジェクトやLNGカナダプロジェクトなどといった超大型EPCプロジェクト受注の陣頭指揮を取り、日揮グループに大きな利益をもたらすという、極めて大きな貢献をしてくれました。

なかでも、EPCプロジェクトの管理面においては、リスク感度の向上に向けて“リスクの中心に自分自身の身を置く”という信条をもとに、役員・社員の意識改革やリスクプロファイル方法の改革などを強力に推進してくれ、大変感謝しています。

株主・投資家の皆様におかれては、引き続き、日揮グループをご支援・ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。私からは以上です。